

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	11,733,947			10,702,678	実質収支比率			3.0	0.8	
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	11,513,027	10,615,944	経常収支比率	88.1	98.9	(95.5)	(106.3)			
					財源超過	×	歳入歳出差引	220,920	86,734	(※1)							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21,174	31,333	標準財政規模	6,715,336	6,525,589					
					近畿	○	実質収支	199,746	55,401	財政力指数	0.77	0.79					
人口	27年国調(人)	29,983	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	144,345	4,486	公債費負担比率	11.6	13.8					
	22年国調(人)	28,935			過疎	×	積立金	282,165	30,417	健全化判断比率							
	増減率(%)	3.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	30,601	第1次	27年国調	78	78	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	30,433		うち日本人(人)	30,667	0.6	0.6	指数表選定	○	実質単年度収支	426,510	34,903	実質公債費比率	4.3	5.6		
	29.01.01(人)	30,667	第2次	3.122	3.041			基準財政収入額	3,759,246	3,884,861	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	30,490		うち日本人(人)	30,490	23.8	23.9		基準財政需要額	5,070,191	4,935,882						
	増減率(%)	-0.2	第3次	9,936	9,587			標準税収入額等	4,822,676	4,980,280							
	うち日本人(%)	-0.2		75.6	75.5			経常経費充当一般財源等	6,637,616	6,431,329							
	面積(km ²)	16.81						歳入一般財源等	8,065,821	7,327,823							
人口密度(人/km ²)	1,784																
世帯数(世帯)	12,012																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,493,153	10,965,114						
	市区町村長	1	8,000		一般職員	223	622,393	2,791	うち公的資金	9,394,761	8,538,687						
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	43	113,520	2,640	債務負担行為額(支出予定額)	1,217,668	1,515,325						
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	3	6,432	2,144	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,950		教育公務員	15	43,992	2,933	土地開発基金現在高	273,774	273,731						
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,694,977	1,412,812						
	議会議員	12	3,300		合計	238	666,385	2,800	減債基金	1,125,882	1,125,867						
						ラスパイレシ指数			101.0	その他特定目的基金	1,739,281	1,723,854					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター					○	
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(11)	大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)								
								(12)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。